



平成31年2月27日 発行

第52号

志布志市議会だより



12月
定例会

一般会計補正予算	3
安楽大迫工業団地2社に売却	4
9議員が一般質問	7
所管事務調査報告	16



12月定例会

平成30年 第4回定例会

平成30年12月定例会を12月3日から12月19日までの17日間開きました。
 一般会計・特別会計（国民健康保険・介護保険・下水道管理）の補正予算、志布志シルバーワークプラザほか8施設の指定管理者の指定など議案28件を審査し、原案のとおり可決しました。
 また、平成29年度の一般会計（歳入272億7604万7000円、歳出266億3123万2000円）と特別会計（歳入105億4131万2000円、歳出98億5368万円）の決算を認定、志布志療育センターにここにはうす親の会より提出された「育ちにくさを持つ子ども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書は採択されました。
 一般質問は9人の議員が農業振興、福祉行政、教育行政などについてたどしました。

本会議での質疑応答

各委員会での
 質疑応答は4頁から

志布志・有明シルバー
 ワークプラザの指定管理者
 を指定

Q 志布志シルバーワークプラザには、指定管理者であるシルバー人材センター職員が常駐していない。指定管理施設として、現状の管理の在り方に問題はないのか。

A 平成29年10月から月曜日と金曜日に職員が常駐する体制をとるよう改善した。また、毎日朝夕には職員が出向き、作業等の打合せを行っている。

Q 高齢者等の総合的拠点施設としての活用方法も検討すべきではないか。

A 志布志シルバーワークプラザでは、高齢者を含めた生活困窮者の自立支援の相談の場とし

て、また、有明シルバーワークプラザでは、刃物研ぎ研修や機械取扱講習会、剪定講習会、交通安全講習会を実施するなど、有効活用を図っている。



志布志シルバーワークプラザ

一般会計補正予算 (第5号)

Q 消防ポンプ車が水没事故により故障し走行不能となったとのことだが、こういった状況だったのか。

A 台風24号の警戒活動中、冠水した道路を走行した際、エンジン内のエアクリナーに水が入った。

Q 冠水の原因となった河川や道路の改良に

ついて、県等との改善に向けた協議は進められているのか。

A 現在のところ、協議はできていない。今後、改善へ向けた協議を進め、県等へ要望していきたい。

財産の処分について

Q 安楽大迫工業団地売却に伴う財産の処分について、売却の相手方となる鹿児島堀口製茶有限公司とダンフーズ株式会社の2社の新規雇用予定者は何人になるのか。

A 2社で43人を予定している。



売却の決まった安楽大迫工業団地

12月補正予算

コンテナ取扱量の増大により助成金を追加

一般会計の補正予算は農地耕作条件改善事業や森林病虫害等防除事業など、合計で19億9594万3000円を追加し、予算総額は266億9427万円となりました。

農地耕作条件改善事業（事業の新規採択） 2000万円

農道整備実施により維持管理を含めた労力・経費の削減や大型機械の導入促進を図り、事業実施区域において農地中間管理機構による担い手への農地集積を向上させるための事業を実施します。

森林病虫害等防除事業 989万円

保安林松林におけるマツノザイ線虫被害の松が増大したため、駆除経費を増額します。

新若浜地区国際コンテナターミナル 利用促進事業 775万円

コンテナ貨物取扱量の増加により、コンテナ助成金を増額します。

益田 裕子 氏

(志布志町志布志)

教育委員会委員の
任命に同意

前任者の任期満了による退職により、欠員が生じるため、任命の提案があり同意しました。

陳情

「育ちにくさを持つ子ども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書

Q 「子育て世代包括支援センター」に関し、気軽に相談に行くことができるような体制づくりを行って下さい」とあるが有明にあることを背景とした陳情と捉えているのか。

A 子育て世代包括支援センターについては、平成30年4月に現在の場所で開催され、関係機関等との連携や情報共有等の体制

整備に重点的に取り組んでいるところである。今後については、窓口体制の拡充も求められることから、場所の問題も含め検討が必要になってくると考えているが、保健師や助産師、保育士等の配置が子育て世代包括支援センターの円滑な運営には不可欠であるため、全体的な組織の在り方も含め、関係課との協議を進めている。

主な意見として、アンケート調査の結果からも、保護者の方々が抱えている深刻な状況が認識できた。あわせて、根深いそれぞれの課題の解決については、引き続き取り組んでいかなければならない。「育ちにくさを持つ子ども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を実現していくためにも、本陳情については採択すべき。

採択

他市町村からの 行政視察

1月24日（木）
茨城県取手市議会
・農業公社について

2月5日（火）
兵庫県三田市議会
・空家対策について

議会を傍聴して みませんか

傍聴の手続きは、本庁3階にて「傍聴人受付簿」に住所と名前を記入していただくだけです。お気軽にお越しください。



議員の辞職について

次のとおり、議員の辞職がありました。

○議員名

久井 仁貴

○辞職日

平成30年12月7日



登録はこちらの
二次元バーコードから

カンタン操作で いつでもどこでも 市報しぶしが読める。



無料スマホアプリ「マチイロ」は、右の二次元バーコードからダウンロードしてご利用ください。



■マチイロに関する問い合わせ先：株式会社ホープ TEL: 092-716-1404



議会だよりが、
携帯アプリ
「マチイロ」で
視聴できるよう
になりました。

安楽大迫工業団地2社に売却

総務委員会

学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

今回の法律改正は、高等専門職業教育の新たな枠組みにより、社会変化に対応し人材育成の強化を図ることを目的に、大学制度中に専門職業人を養成するための新たな教育機関として、「専門職大学」及び「専門職短期大学」を制度化するものである。

Q 「専門職大学」を経て有資格者となり、対象者になるのはいつからか。

A 平成31年度に新設された「専門職大学」4年課程を区分制とした場合、前期2年、後期2年となるため、早くも平成33年度から対象者が出てくる。

志布志市手数料条例の一部を改正

Q 今回の提案に至った経緯は。

A 地籍関係手数料は、システム導入時から改正されておらず、市長から見直し指示があった。県内の

状況を確認した上で手数料見直しの提案になった。

財産の取得について

Q 臨海工業団地4工区を示す資料の面積と、今回提案の取得面積に差異が生じているが根拠を示せ。

A 市道香月線の工事に伴い、先行取得した用地があることから、今回提案する面積に差異が生じている。

財産の処分について

Q 今回売却する安楽大迫工業団地分譲地について、売却の相手方として、鹿児島堀口製茶株式会社ほか、ダンフーズ株式会社とあるがどのような会社か。

A ダンフーズ株式会社は愛知県名古屋市に本社をおき、同市内に工場を2か所、北海道に工場を3か所所有している。野菜確保のため九州進出を図っていたところ、立地や配送条件を含め、本市への興味を示され、約3年かけて、今回の誘致に至った。



安楽大迫工業団地

一般会計補正予算(第7号)

(港湾商工課)

Q 観光施設改修事業において、緊急修繕を行っているが、詳細について示せ。

A ダグリ岬遊園地プールへの海水を汲み上げるためのポンプが台風により故障したことから、ポンプの修理を実施した。

(財務課)

Q 財産収入において、畑を売却したとあったが、当該土地の場所はどこか。

A 潤ヶ野校区内佐野原地区にあり、普通財産として市が管理していた4筆のうちの一筆で、すべてが県道に隣接した土地である。

(総務課)

Q 今回、本市の非常勤職員の時単価見直しについてはどのような検討がなされたか。

A 平成31年度途中に鹿児島県の最低賃金改定があっても、本市においては改定せずに済むよう、上げ幅3%を超える785円に設定した。

志布志市特別職の職員の給与に関する条例及び志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正

Q ここ数年、報酬等について微増が続いているが、本市の景気動向などを捉えた上で、今回の提案となっているのか。

A 市民税の所得割納税義務者数及び一人当たりの所得額が年々増加・回復傾向にあること。また、有効求人倍率についても増加していること。さらに、月給制下限額及び上限平均額ともに昨年度よりも上昇している状況を踏まえ、今回の引き上げ提案に至った。

志布志市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

Q 今回の改正中に、宿日直勤務の表記があるが、本市において該当する勤務や実績はあるのか。

A 宿日直勤務とは、医師または歯科医が病院等で宿日直を行った場合の規定であり、本市は病院等を運営していないため対象者はおらず、実績もない。国に準じて今回改正を行うものである。

一般会計補正予算(第8号)

(税務課)

Q 法人市民税の還付が増額した主な要因は何か。

A 法人市民税は、予定納付が義務付けられている。国の施策で、企業等への優遇措置となる償却資産等の減免措置等により、企業の設備投資が増加したことで、昨年度に比較すると企業利益が減少となり、予定納付していた法人市民税の還付が生じている。

小中普通教室への空調機早期設置

文教厚生委員会

志布志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正

Q 進学準備給付金の支給要件は。

A 生活保護世帯の子で18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者や18歳となる年度に受験できなかった者で、高校等を卒業し大学等に進学する者が自宅から通学する場合10万円、自宅外から通学する場合30万円がそれぞれ給付される。

志布志市城山総合公園及び志布志運動公園の運動施設管理条例及び志布志市有明体育施設条例の一部を改正

Q 今回の条例改正に至った理由は。

A 志布志運動公園人工芝サッカー場が整備され、サッカー中心の利用形態となり、ソフトボールや野球などについては、城山総合公園や有明市民グラウンドを利用されるが、照明施設の使用料の不統一により割高感もあり、利用団体から

の要望等もあつたため、市内体育施設の照明施設使用料金の平準化による利用者負担の軽減を図るため改正に至つた。

志布志・有明シルバーワークプラザの指定管理者の指定

Q 高齢者の拠点施設と位置付けられているシルバーワークプラザのシルバー人材センター会員以外の利用状況は。

A 志布志シルバーワークプラザについては、会員の利用を基本としているが、平成27年度から社会福祉協議会が実施する生活困窮者自立支援事業の窓口を設置しているため、高齢者を含む就労支援に係る相談者の利用もある。

青少年館の指定管理者の指定

Q 施設ごとに異なる指定管理料の積算根拠は。

A 公民館長への謝金を含む人件費や消耗品費のほか、光熱水費やコピー機賃借料、修繕料などを積上げた積算であるが、利用状況

等による光熱水費やトイレの排水処理形態により指定管理料に差が出ている。過去5年間の光熱水費の実績等を参考にしながら各公民館からの提案額と比較し決定している。



有明シルバーワークプラザ

一般会計補正予算(第7号)

(生涯学習課)

Q 空調機の更新時期をどのように捉えているのか。

A 年間の保守契約により壊れた部品等は交換しており、耐用年数での更新ではなく、点検等に努めながら故障した時点での更新と考えている。

(教育総務課)

Q 小学校費で計上された修繕料90万円の支出見込みは。

A 施設の老朽化のほか、来年度から新設される特別支援教室確保のための間仕切り設置等に費用を要したため増額するものである。今後の執行見込みについては、蓬原小体育館のトイレ洋式化、森山小屋外スピーカーの取替え修繕・防鳥網設置、香月小理科室の換気扇取替え修繕、尾野見小プール止水栓修繕を予定している。

Q 志布志中学校通学バス運行委託事業で返還金が発生した要因は。

A 学校統合前の学校区域内に居住する生徒が対象であつたが、統合後の転居、転入生も対象としたため、返還金が生じたこととなった。

国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

Q 一般被保険者高額療養費が増額補正となつた要因は。

A 疾病分類の大分類で見ると、関節症・腎不全

の伸び率が高くなつてることが要因であると分析している。

下水道管理特別会計補正予算(第2号)

Q 一般管理費で増額された光熱水費等に下水道使用料の現年度分・過年度分が充当されているが、収納は担保されているのか。

A 過年度分については、当初の見込みを上回る収納があり、現年度分についても、上半期の収納状況を踏まえた補正であり、収納は担保されている。

一般会計補正予算(第8号)

(教育総務課)

Q 空調機設置について、PFI方式は検討されたのか。

A 検討したが、事例等も少ないことや事業完了までに2・3年の時間を要すること、地元企業の参入が厳しくなることなどから、早期設置するため従来通りの方法による整備となる。

荒廃農地等の再生作業を支援

産業建設委員会

字の区域変更について

平成26年度に水田の基盤整備工事を着手した県営中山間地域総合整備事業志布志地区の小川内換地区(受益面積2・34ha)については、平成27年の田植え前に工事を完了し、平成28年度に確定測量を実施、現在換地計画書を作成中である。換地登記を行うために、字界の変更が必要となっている。

Q 今回の基盤整備により、ほ場内の道路形状が変わっているが、道路の付け替えによって字の区域変更が発生しているのか。

A ほ場整備により新しく道路を設置し、ほ場の区画も整理している。工事前の区画に沿って入っていた当初の字界を、工事後の筆界に合わせて字界を設定するため、変更が必要となっている。

一般会計補正予算(第7号)

(建設課)

Q 建設課が所管する道路等について、台風24号

による被害は市内全域でどのぐらいになるのか。また、その復旧の進捗状況はどうなっているか。

A 台風24号による被災として、今回の補正予算では3件を公共土木施設災害として計上しているが、それ以外は緊急に対応するため、既に専決処分により、建設課所管分で合わせて77路線を軽微な委託等で実施している。そのうち現在施工中の路線が7か所ある。

Q 今回の補正予算の公共土木施設災害復旧事業について、入札時期はいつごろを予定しているか。東九州自動車道については3年後の完成を目指して市内各地で工事中であり、市内の建設業者が多くの工事を請け負っている。当初予算で計上した工事や、今回の災害分の執行に問題はないか。

A 当初予算で計上した建設課分の工事は、目標であった上半期の発注80%を達成している。今回の災害分については、補正予算の議決後速やかに執行し、1月末ごろの入札になると思われる。しかし、1月発

注では標準工期が取れないため、応札は厳しいと考える。国からは、働き手が不足しており工事を平準化するためにも、債務負担行為や繰越事業に県や市町村も積極的に取り組むよう通達がきている。市は単年度会計で年度内施工が基本ではあるが、今回の工事発注については、工期の確保に御理解いただきたい。

(農政畜産課)

Q 荒廃農地で作物生産を再開するため、再生作業の費用を助成する荒廃農

地等利活用促進事業が新規事業として予算計上されているが、この事業は以前から実施していたのか。また、農用地内に限定された事業なのか。

A 以前は、県が別の事業名で基金を造成して実施していた。昨年度から市の予算を通じた補助事業となったものである。この事業は農用地内に限定されるが、それ以外の土地で実施する場合は、農業委員会の「よみがえる農地復元対策事業」で対応している。

(耕地林務水産課)

Q 森林病害虫等防除事業については増額補正されている。若浜周辺から押切地区までの広い範囲で多くの松の木が枯れているが、被害の状況は。

A マツノザイ線虫による被害が広い範囲で発生している。当初予算と補正予算を合わせて、本数で1300本程度、800㎡分の松を伐採し、チップ化による処理を予定している。

Q 農地耕作条件改善事業 下段地区については、基盤整備後の残地を含め4



道路改良が予定されている下段地区

mの幅員で道路改良が計画されている。基盤整備された他の地域では、機械の大型化などにより「5mにした方が良かった」という声をよく聞く。現地調査では残地が多く残っており、5mの幅員でも道路改良できるようにであるが、地元の意向を聞いて検討すべきではないか。

A 4mの幅員で側溝に蓋を付ける方法と、5mの幅員でオープン側溝にする方法があるが、地元と協議し使いやすい方で進めていく。



荒廃農地等利用促進事業予定地での現地調査



野村 議員



▶ 動画視聴

本市の農業は大丈夫か

▶ 畜産において影響がある



牛舎の風景

野村広志議員 TPP11「環太平洋経済連携協定」の発効によって、本市の農業に、どの程度の影響を及ぼすのか数値で示せ。

市長 主に畜産において影響があると考えている。国の影響額を参考にすると本市では、肉用牛で2・4%、豚肉で2%、乳製品で7・5%、11・9%程度の生産額が減少すると思われる。しかし、肉牛については、関税の削減期間を確保し、セーフガードを措置しているため、当分の間は影響は少ないものと考えている。

儲かる農業へどう導くか
問 どのようにして、儲かる農業への仕組みに本市農業者を導こうと考えているのか。

輸出へのチャンス

市長 関税の障壁が取り除かれることは輸出へのチャンスである。お茶の分野では輸出に対応できる有機栽培が年々増加している。また畜産物でも地元企業が全国に先駆けて積極的に輸出を展開しており、生産者の所得向上につながるものと考えている。継続した連携を図っていく。

外国人技能実習生について

問 本市では何人の外国人技能実習生を受け入れているのか。

95人である

市長 本市が把握している数字は、法人が65人、個人が30人で合計95人の外国人が農業研修生として受け入れられている。

多文化共生政策として外国人技能実習生の支援は

問

外国人技能実習生が安心して豊かに暮らしていけるよう、多文化共生政策として、支援やアドバイスを市としても積極的に取り組む考えはないか。

これからも推進する

市長 現在、国会で審議されている出入国管理及び難民認定法の改正案成立後において、労働力としてはもちろんだが、市としては、コミュニティの一員として地域と共生して欲しいと考えている。そのためにも、外国人技能実習生にとっても住みやすく、安心して暮らせるまちづくりをこれからも推進していく。

農業用廃プラスチック類の処理について

問 農業用廃プラスチック類処理の農家負担の現状について示せ。

状について示せ。

農家にとって負担が増えている

市長 平成29年度までの処理費はポリマルチが5・4円/kg、塩化ビニールが0円/kgであったが、平成30年度からポリマルチ、塩化ビニール共に30円/kgとなり、ポリマルチで約6倍、塩化ビニールにおいては0円/kgから30円/kgになり、農家にとってかなりの負担増になっている。

補助額はいくらか

問 農業生産対策事業の中で処理費の一部を補助するとしているが、補助額はいくらか示せ。

400万円である

市長 予算合計1882万5000円のうち、400万円が農業用廃プラスチック類の処理費の助成である。

生分解性マルチの普及は

問 多くの自治体で生分解性マルチの普及を図るために、また環境保全の観点から補助事業が設けられている。本市でも環境にやさしい施策として考えるべきではないか。

検討したい

市長 来年度、生分解性マルチの実証を予定している。ポリマルチとの比較検証を行い、生分解性マルチの飛散問題や処理に対する補助の在り方、併せて環境にやさしい取り組みへの補助も含め検討したい。



マルチの剥ぎ取り風景



小野 議員



動画視聴

市民と行政の協働によるまちづくりを

▼新たなコミュニティ組織の構築を進める

小野広嗣議員 少子・高齢化や価値観の多様化等による社会環境の変化により、地域の課題は増加し、市民ニーズも複雑化しているため、拡大する公共サービスの全てを行政が解決することは困難な状況にある。今後は、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する新しい仕組みづくりを構築する必要があるのではないか。

市民サービスの向上を

問 市役所は、志布志市における最大のサービス業であり、市民はお客様である。いかに市民のために働き、喜んでいただくかが重要である。職員は市民対応について、市長は就任以降、どのように認識しているのか。

接遇研修等で指導する

市長 地域の課題をそれぞれの地域で整備し、その解決方法について、行政と地域が役割分担しながら、まちづくりを推進する方法を目指したい。本年度から、地域コミュニティ形成促進モデル事業に取り組んでおり、事業を通して地域の実態を把握し、新たなコミュニケーション組織の構築を進めていきたい。

市長 一人の職員の対応が市役所全体の対応と思われている。市民の皆様のために立つために働かせていただいていることを常に意識し、よく市民の話を聞き、相手の気持ちに寄り添い、丁寧な対応をするよう課長会等でも指導している。今後、接遇研修等を実施しながら、職員には市民目線での対応や市民の皆様

があつてこそその市役所職員であることを意識するよう指導する。

公用車へのドライブレコーダーの設置を急げ

問 公用車へのドライブレコーダーの設置は、職員の安全運転の意識を向上させるとともに、事故が発生した際、責任の明確化と処理の迅速化という効果もあり、既に多く



ドライブレコーダーの設置を急げ！

の自治体で導入されている。移動可能な防犯カメラとしても非常に有効であり、事故防止と犯罪防止のためにもスピード化を図るべきではないか。

全ての公用車に設置する

市長 公用車、消防用自動車及びマイクロバス等166台中、平成30年11月時点でのドライブレコーダーの設置率は33%で、設置率は約20%である。ドライブレコーダーの設置については、安全運転意識の向上や事故発生時の状況確認等の効果を十分に認識している。安全・安心なまちづくりのため、子どもから高齢者まで全ての市民の見守り役として、また職員の安全運転意識の向上のため、来年、全ての公用車・消防用自動車・マイクロバスへドライブレコー

ダーを設置したい。

公用車に録画中の表示を

問 公用車に「ドライブレコーダー録画中」「安全・安心のまち志布志市」「人と地域が輝く志布志」というステッカーを貼り全車が走ると、市職員の安全意識が高まり、市民にとつての安全・安心も確保されるのではないか。

取り組むべきと考える

市長 あおり運転等の事件もあり問題になっているので、そういう表示をすることにより、市民の皆様が安全・安心のまちづくりをしているまちだという意識を持たれると思うので、取り組まなければならぬと考える。

幼児教育無償化について

問 国は幼児教育の無償化について、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから、消費税率引上げ時の平成31年10月1日からの実施を目指している。実施までの期間が短く、新たな財政負担も必要になるなど課題も多いが、どのように対応するのか。

財源負担は不透明である

市長 財源負担については、まだ不透明であり、現時点では平成31年10月から翌年3月までの半年間については全額国費で賄うとの情報がある。平成32年4月以降については、地方にも負担を求めている。

教育長 安心して子育てできる環境と保育の受け皿の整備、幼児教育・保育の質の向上が大切であると認識している。無償化については、今後国の動向を十分注視していく。



議員 尖



動画視聴

津波による木材の流出対策を

▶ どのような形で対策していくか協議する

尖信一議員 11月実施の防災訓練における問題点及び改善点はあるか。また緊急避難先建物の標高の表示や志布志支所の非常電源設備は、防水措置を実施すべきでは。

市長 約2000人の市民と関係機関の参加があり感謝している。標高の表示は作成すべきと考えている。

危機管理監 消防団の移動無線の不具合や非常時持ち出し品の準備不足、防災無線が聞きづらいなどの問題があった。

港の木材の安全保管は

問 輸出用野積み木材は、津波発生時に凶器とひょう変し、多大な被害を及ぼす可能性が充分予測できる。木材の保管方法は適切だと思つか。

危機感を共有している

市長 国・県・市ともに危機感を共有している。今後、どのような形で対策していくのか協議して

いく。

危機管理室から課への格上げを

問 市民への啓発と防災・減災に本格的に取り組むという意味も含めて、危機管理室から防災課への格上げはできないか。

内部で検討する

市長 安心安全なまちづくりのためには必要であり、内部で検討していく。



野積みの伐採木材

本庁移転と市街地活性化

問 本庁機能の志布志支所への移転という市長の公約がある。それに伴い、まちの中心市街地の活性化を具体的な施策として示すべきではないか。

政策を進める

市長 第2次総合振興計画や都市計画マスタープランにおいて、コンパクトで賑わいのある市街地や訪れやすさ・歩いて暮らせるまちづくりをテーマとしている。これらの計画を基本として政策を進めていく。

空き家・空き店舗の解決は

問 近年、多くの店舗が閉店し、市街地でも空き家が散見される。空き家アドバイザー(司法書士・不動産会社・建築家で構成)を組織し、所有者の相談に対応できる体制を図るべきではないか。

必要と考える

市長 専門的な立場でのアドバイザーを設置し、空き家・空き店舗への対策が必要と考えている。

旧タイヨ跡の活用を

問 本庁機能移転が検討され、実施段階にきてい

る。この機会に旧タイヨ跡地の取得を実施し、支所からの市街地活性化を図るべきではないか。

諸問題の解決が必要

市長 当該地周辺は、いわゆる買い物難民問題がある。跡地の権利関係の実態を調査し、解決できれば活用していく。

学力向上への取り組みは

問 全国学力学習状況調査の結果をどのように捉え、学力向上に対し、どのような対策を行うのか。

各学校別に対策を進める

教育長 小学校では全国水準にもう一步のところまで来ている。また中学校では教職員の授業力にも課題があると考えているが、生徒の主体的取り組みが図られるよう、授業力の向上を図っていきたい。

教職員の負担軽減は

問 全国的に教職員の校務の重い負担が問題に

なっている。事務職員の学校業務への積極的参加を促し、教職員の負担軽減を進めるべきではないか。

部活動の負担軽減が鍵

教育長 本市の事務職員の中には、放課後指導など積極的に教職員に協力される方もおり、大変感謝している。教職員の最大の負担は部活動指導にある。

個人情報保護法での活動阻害対策は

問 昨年の法改正で名簿管理等各補助団体の活動がさらに制限された。行政として各団体活動に対し、どのような対策を考えているか。

支援する

市長 公民館・自治会などから相談があった場合、個人情報保護の適正な取り扱いが行われるよう支援していく。



青山議員



動画視聴

定住促進住宅用地購入者へ支援を

▼丁寧な説明をしていく

青山浩二議員 市が本年6月に分譲を開始し、7

区画全てが売却された伊崎田地区の定住促進住宅用地のうち、2区画が建築前の地質調査において軟らかい層の不均一な分布が見られ、予定建築物の安全性が確保できないという調査結果が出た。これにより分譲地購入者は、不本意ながら地盤改良にかかる費用負担を余儀なくされることになるがどう考えるか。

市長 地耐力においては、計画される建築物により必要な数値が異なる。今回計画されている建物が、どのようなものであるかは、施工主の判断によるものであり、その建築プランで地盤の補強が必要と判断したのであれば、費用負担は、施工主のものとして捉えている。

不平等ではないか

問 地盤改良に係る費用負担は、約70〜100万円であり、購入者にとっては予定外の出費である。何も問題なく建築できる方がいる一方、地盤改良をしなければ建築することができない方がいるのは、極めて不平等であると思うがどう考えるか。

市長 施工主が計画している建築物により地盤改良を決定したことであるので、市は意見を言える立場にない。

契約内容は

問 市と購入者で交わした契約書には、「地盤改良については購入者負担である」旨の記載はあるのか。

記載していない

市長 市定住促進住宅用地に関する条例施行規則で定めており、契約書には地盤改良が購入者負担である旨の記載はない。

法律上は売主負担ではないのか

問 不動産など一生に一度の大きな買物になれば、より一層、契約内容は大事になってくる。民法には、目的物件に一般人では簡単に発見できないような瑕疵があった場合、売主などの引き渡し義務者が、買主などの権利者に対して負わなければならない瑕疵担保責任の条文がある。今回は、この瑕疵に該当するのではないのか。また、契約書に記載がなければ、法律に従い市が負担するべきではないか。

建築プランによるもの

市長 基本的には、それぞれの建築プランによるものと考えており、費用負担は、施工主のものとして捉えている。

親切丁寧な対応を

問 今後予定している市分譲地での同様のトラブルを防止するためにも、契約内容の再検討も含め、購入者や相談者への親切丁寧な対応をすべきと思うがどうか。

丁寧な説明をしていく

市長 今回の分譲地を購入された方は、本市に移住定住される方であるので、今後、購入者から相談があった場合は、丁寧な説明を行い対応していく。

屋内練習場の整備を

問 本市には、野球部がある高校が2校ある。また、中学生・一般社会人等、試合前の練習場の確保や冬季での練習を可能にすることは、選手の競技力向上に向け重要である。また、ソフトボール・サッカー・フットサル・レクリエーション、さらに災害時の避難場所など、多種多様な用途を持つ屋内練習場が必要と考えるがどうか。

有明体育館を改修する

市長 市内体育館の見直しの一つとして、有明体育館を屋内練習場の機能を持つ運動施設として改修していく。

有明野球場の再整備を

問 有明野球場は平成5

年から供用開始されているが、現在は環境も変化し、老朽化も著しい。安心・安全な球場運営のために、スコアボードを電光掲示板に、また、内外野を囲むコンクリートフェンスを選手の事故防止の観点からラバーフェンスに改良する考えはないか。

整備計画を策定し進めていく

市長 補助事業を調査し、有明野球場に係る整備計画を策定し、整備を進めていく。



電光掲示板化が待ち望まれるスコアボード

この他に、
・税外収入（ネーミングライツの導入）について一般質問した。



▲動画視聴

八代 議員

地域別の捕獲状況は

▶志布志地区が全体の72%

八代誠議員 有害鳥獣捕獲頭数について、松山・志布志・有明の地域別に表示。

市長 捕獲頭数については平成29年度実績で、松山地区はイノシシ27頭、タヌキ67頭、アナグマ57頭、志布志地区はイノシシ61頭、タヌキ117頭、アナグマ145頭、有明地区はイノシシ26頭、タヌキ11頭、アナグマ23頭で、捕獲数全体では志布志地区が72%で最も多い。

「指示書」は適切な用語だと考えるか

問 有害鳥獣捕獲を志布志市猟友会に依頼する際の「指示書」は適切な用語だと考えるか。

県下統一の様式である

市長 確かに、捕獲を依頼するのに、指示という用語はいかなものかと考える。有害鳥獣捕獲は鹿児島県が基準を示しており、様式は県下統一となっている。



イノシシ被害

「有害鳥獣」とは

問 「有害鳥獣」という言葉の定義について、市長の認識を示せ。

全てが有害ではない

市長 自然に存在する鳥獣類全てが、有害鳥獣になるわけではないと認識している。

推計個体数調査は

問 市独自に、イノシシあるいはアナグマ等鳥獣に対する推計個体数の調査は実施したか。

実施していない

市長 志布志市独自には、イノシシの個体数について、推計調査はしていない。

て、推計調査はしていない。

適正な個体数は

問 鳥獣保護の観点から、鳥獣の適正な生息可能個体数については、どの程度が適当であると考えているのか。

判断は難しい

市長 適正な生息可能数について、どの程度が適切かどうかの判断は大変難しいと考える。しかし、生息数は、鹿児島県が平成35年度までに個体数を半減させる目標を立てており、本市にあてはめると全個体数の半数の1914頭が目標値である。



サルの捕獲

電気柵設置補助の条件は複数設置は可能か

問 本市の農業生産対策事業のうち、電気柵設置補助は、認定農業者または認定新規就農者でなくても設置可能なのか。また、個人で複数設置した場合でも、補助対象となるのか。

認定農業者の条件はない可能である

市長 電気柵設置補助の条件には、認定農業者でなければならぬという条件はない。また、1軒で複数台設置できる。ほ場の面積が大きくて1台で足りない場合や、ほ場が複数あつて離れている場合も、補助金申請は可能である。

収入保険加入状況は

問 農産品の品目を問わず、収入全体を対象とした国の新しい保険制度がスタートする。本市の加入状況について把握しているか。

現在10人

市長 本市内の保険加入については、現在のところ10人の方が申請されている。

「環境税」の導入は

問 鳥獣被害、市道や農道伐採など市内の環境に関わる財源確保のために「環境税」導入は検討できないか。

導入は難しい

市長 現在、国の消費税引き上げを目前にしている。志布志市独自の目的税を創設して、事業のために市民の方々への負担をお願いし、理解を得ることはなかなか難しいと考える。目的税の創設については、税制上の可否も含めて、全く検討はしていない。現状でそのような対応を選択すること自体困難な状況だと考える。農道及び市道管理については、現在建設課と協議しており、1年間を通しての管理が可能かどうか検討している。



南 議員



動画視聴

「志布志モデル」の策定を

▼志布志独自の体制づくりに取り組む

南利尋議員 福祉タクシーなどの利用者から接遇に対する意見や要望を聞く。どのように改善していく考えか。

市長 委託業者と連携を図り、利用者が安心して気兼ねなく利用できるように努めていきたい。

運行事業の在り方を検討すべきではないか

問 シルバー人材センターや市の乗務員を募集するなど、事業の在り方を検討すべきではないか。

十分検討していく

市長 公共交通状況、問題点などを、地域公共交通活性化会議などで十分検討していきたい。

出水中学校跡地の活用を

問 校舎横の水道が使用できない。地域の方々が、健康増進や交流などに気軽に活用できる施設にしていきたい考えはないか。

修繕し使用可能に

市長 水道を修繕し、校舎のトイレがいつでも使えるように解放していく。



出水中学校跡地

高齢者サロンの会場の安全確保を

問 JAそおによる買い物支援事業の後に、高齢者サロンが行われているが、現在利用している施設は、廃墟となった傾いた建物等もある。他の既存施設の利用の検討やJAとの連携を図るべきではないか。

協議して対応していく

市長 使える施設があれば協議して対応していく。

(仮称)「志布志産販路開拓協議会」の立上げを

問 全ての志布志農畜産物を本市アピールのために商標登録をし、また新たな販路開拓のために、(仮称)志布志産販路開拓協議会を立ち上げてはどうか。

PRできるのは確か

市長 商標登録によりPRできることは確かである。また(仮称)志布志産販路開拓協議会の立ち上げについては、生産者・企業・事業者などに声をかけていきたい。

夏井・陣岳地区の土地利活用について

問 72haの有効活用を行うには、企業に対してのアプローチが必要ではないか。

目指す企業はないか
十分検討していく

市長 本市で、今の土地を有効活用できる事業者がいらないか十分検討してアプローチしていく。

市街地空き店舗解消に向けてグローバル発信を

問 空き店舗解消対策として、ユーチューブなどを利用して、グローバルに発信する考えはないか。

関係機関と連携しながら検討する

市長 海外に目を向けた施策の展開は、今後必要になってくる。関係機関と検討していきたい。



夏井地区の現状

公用車広告(ラッピング)について

問 公用車を市内企業の広告に利用すれば、本市のアピールと共に、安全に心掛けた運転などコンプライアンスにもつながると考えるが、取り組む考えはないか。

しっかり対応する

市長 公用車広告掲載取扱要領を遵守しながら、対応できることはしっかり対応していきたい。



BTVのラッピング車



市ヶ谷 議員



▶ 動画視聴

市民の防災意識向上を図れ

▶ 行政が危機感を持って取り組む

市ヶ谷孝議員 市長という立場で初めて臨んだ地震津波防災訓練について、実際に参加して得た所感

市長 志布志支所でのシェイクアウト訓練に参加した後、教育長とともに避難訓練の状況を視察した。志布志高校の生徒や志布志カトリック幼稚園の園児等、多くの市民が真剣に取り組む様子を見て、改めて訓練の重要性を認識した。今後も引き続き継続したい。

救援物資の備蓄は

問 第2次志布志市振興計画の中で、救援物資の備蓄率とあるが、その内容は。

備蓄計画に基づいて整備

危機管理監 本市では食料品・飲料水・寝具等の生活必需品等を備蓄計画に基づいて整備をしている。基本的に津波浸水被害の想定対家人数8000人に対しての備蓄計画である。



シェイクアウト訓練

避難所運営マニュアルの周知は

問 本市は避難所運営マニュアルの中で、概ね発足から3日程度の経過を基準に、避難者自身に避難所を自主運営させるとある。この避難所運営マニュアルの現在の周知状況とその対象は。

まだ周知されていない

危機管理監 まだ文書等での配布はない。対象として考えられるのは公民館や自主防災組織である。

食料のアレルギー対応は

問 近年の非常用備蓄食料はアレルギーに対応したものが多く。本市の備蓄食料の中で、アレルギー対応のものほどの程度あるか。

全てアレルギー対応

危機管理監 基本的には全て、アレルギー対応の食料品を整備している。今後も同様に整備をしていく。

各家庭の物資備蓄は

問 各家庭における食料等の推奨備蓄量について、どう考えているか。

指針に沿った備蓄を周知

危機管理監 備蓄計画や避難所運営マニュアル、そして防災計画の中でも、基本的に3日分、可能ならば1週間分の備蓄を推奨している。それに沿って各家庭でも準備をしてもらえるように周知したい。

意識向上の取り組みは

問 被災した際には「生きてさえいれば何とかなる」の精神が一番重要だと、実際に被災された人から強く教えられた。先月、市のホームページで「我が家の防災ナビ」や「我が家の防災チェックシート」の紹介があったが、その活用も含めて、市民への危機意識や防災意識の向上を今後どう図っていくのか。

全課で取り組みたい

危機管理監 防災ナビや防災チェックシートについて、インターネット環境が無い人の活用推進も考慮して、広報紙掲載やチラシ配布により周知していきたい。

市長 まず行政が危機感を持つことが一番大事だと考えるので、全課で取り組みたい。市民が危機意識を持つためには、被災地の現状を直接見るということが一番効果的だと思うが、本市でできる対応としては実際の映像等の

配信を選択肢として考えている。

教育長 子どもたちが被害に遭わないように何をすべきかが重要で、本市では自分の命を自分で守るための訓練を子どもたちに行っている。まだまだ課題は多いが、そういう危機意識を市民も同様



小学校での津波てんでんこ訓練



鶴迫 議員



動画視聴

学校給食費の完全無償化は

▼財源確保など検討中

鶴迫京子議員 文教厚生常任委員会で調査した佐賀県みやき町では、3年かけて学校給食費の完全無償化を実施している。市長は公約で、学校給食費の無償化を明言されているが、現在の進捗状況と、今後の取り組みは。

市長 3月議会の所信表明で、完全無償化を目指すこと、6月議会の施政方針では完全無償化の実施に向けて検討することを述べた。現在、持続可能な制度にするため財源確保等について検討している。教育長 平成27年度から就学援助費の給食費を85%援助から100%に拡充し、平成29年度からは市内小・中学校に在学する児童生徒を3人以上養育し

ている多子世帯の第3子以降の給食費の無償化を実施している。財源確保が課題と認識しているので市長部局とも協議を進めていきたい。

段階的な取り組みになるのか

問 みやき町のように段階的な手法での取り組みに対してどう思うか。

一括での取り組みを

市長 一つの方法とは思いますが、私自身は一括で取り組みができればと思っています。

完全無償化の費用はいくらか

問 多子世帯の給食費無償化で平成29年度は

575万9277円の実績で、平成30年度は815万円計上されている。完全無償化した場合の費用は。

約1億1700万円

教育総務課長 給食費の総額は、全児童生徒分で約1億1700万円である。

無償化のメリットとデメリットについては

問 給食費無償化のメリットは、子育て世帯の経済負担の軽減と給食費未納問題が解決することである。デメリットとして無償になると当たり前という意識が芽生え感謝の心が薄れていく懸念があると研修したがどのように考えるか。

いろいろな観点から考えている

市長 メリット・デメリットがあるが、いろいろな観点からの給食費の完全無償化を考えている。安心して生活でき、子育てできるまちづくりを目指して、取り組みをしていきたい。



給食を食べるようす

ひとり金婚式が無いが市長の考えは

問 ひとり金婚式の在り方について11月の「市民と語る会」有明会場で、なぜ今は開催されないのか、不公平ではないのかなどの意見・要望があった。このことで平成25年に一般質問したがアンケートを取るのと答弁だった。5年経過したが市長の考えは。

必要と認めているのであれば取り組みたい

市長 通常の金婚式と同等にやってほしいと、多くの市民が必要と認めているのであれば、取り組みをした方がいいと感じている。



合併後1度のひとり金婚式

その他に
・産前産後ママサポート事業について
・すこやか赤ちゃん支援事業について
・総合公共交通システムの構築に向けた取り組みについて
質問した。



小園 議員



▶ 動画視聴

障がい者雇用の在り方は

▶ 研究し公募する

小園 議員 障がい者雇用について、国は一生懸命やらなければいけない。市として嘱託職員にも障がい者雇用を広げていくべきだと思う。どのように議論されているのか。

市長 規定の求人票に基づき広く公募しているが、障がい者専用での求人には至っていない。今後は、厚生労働省が発出している合理的配慮事例集を研究し、ハローワーク等関係機関からの情報提供をもとに、公募を行っていただきたい。あわせて、業務内容やハード面など、障がいのある方が働きやすく活躍できる職場環境の整備が大変重要だと考えている。

**障がい者枠を
考えるべきでは**

問 本市の正規職員の障がい者雇用は身体障がい者が主である。平成25年の障がい者雇用促進法の改正で合理的配慮の提供義務が盛り込まれた。我

がまちも知的障がい者枠や精神障がい者枠を考える時期にきているのではないか。

現在検討している

総務課長 国や県内において身体障がい者に限って募集している実態があった。市としては限定せずに雇用するための準備を現在検討している。

周知を行う

市長 職員の啓発のための研修を実施する必要があると考えている。市役所に限らず、社会全体として障がい者差別解消法



市役所福祉課窓口

の趣旨や合理的配慮等についての理解が深まるよう周知を行っていきたい。

**水道事業の民営化
どのように受け止めるか**

問 水道事業は、所有権は自治体で運営権は民間というコンセッション方式が国会で可決された。水の安心・安全・安定的供給が大切と考える時に非常に心配である。どのように受け止めているか。

責任を持って運営する

市長 本市においても、給水人口の減少に伴う料金収入の減少が見込ま

れ、老朽化した水道施設の更新が課題となっている。市民生活に欠かすことのできない最も重要なライフラインとして、安心・安全な水を安定的に供給することが使命と考えているので、法が改正されても安易に民営化することなく、地方公共団体が責任を持って運営していく。

業者の状況は

問 水道事業を行っている民間業者の状況について、技術者数や年代等を示せ。

10代から20代は0人

水道課長 市全体で15社あり、志布志地区5社、有明地区4社、松山地区6社である。技術者数は43人。年代別では10代20代が0人、30代は3人、40代が10人、50代が13人、60代以上が17人である。

有資格者採用は

問 人が足りないことは歴然としている。このよ

うな中で水道事業をしつかり維持していく必要がある。有資格者を雇って安定的な運営をしていくといった考え方はないか。

検討する

市長 将来的には技術者の採用も検討する必要があると考えている。



水道工事のようす

この他に、
・保育指針の改正
・漁業法の改正
・有害鳥獣被害
・学校へのエアコン設置
について質問した。

所管事務調査を実施しました

総務常任委員会

- 視察日
10月31日
- 視察先
岩手県一関市
- 調査事項
いちのせき元気な地域
づくり事業について

地域の声が届きにくくなったことから、合併前の8地域の支所が事業主体となり、地域ごとに住民と協議しながら自らの発想とアイデアで事業を決定・展開する「いちのせき元気な地域づくり事業」を調査した。

一関市では、8地域の支所が事業主体となって実施事業を決定し、住民懇談組織から意見を伺うものとしており、基本的に単年度完結事業として行っている。また、後年度に市の負担が発生する事業は対象外となっていた。

本市においても、現在、地域コミュニティの確立へ向けモデル地区を指定し取り組んでいるが、今

後、市内全域へ波及させるためにも、モデル地区における課題等検証しながら、本市の「地域協働推進計画」策定を検討してはどうかと考える。

- 視察日
11月1日
- 視察先
宮城県東松島市
- 調査事項
防災減災対策について

「災害に強く安全なまち」へ向け、「防災・減災による災害に強いまちづくり」を目指し、「復興まちづくり計画」の策定や震災の記憶と教訓を後世に伝える研修施設を整備した東松島市を調査した。

「災害対策は、固定観念にとらわれず、柔軟に対処すること」「災害は必ず起こるという信念がなければ、本当の災害対策はできない」ことを改めて痛感し、本市においても、平時から災害時の事前準備や訓練を重ねておくとともに、「命の尊厳」につ



調査のようす（一関市）

いて学び伝える機会が重要である。

- 視察日
11月2日
- 視察先
志布志市東京駐在所
- 調査事項
ふるさと納税について

「ふるさと納税をしていただいた方との継続的なつながりを持つこと」や関係機関との関係を強化し、特産品振興・観光・移住定住を視野に入れた本市経済発展のための拠点を目的として設置された東京駐在所を調査した。

ふるさと納税寄附は、市の財源に大きく寄与している。納税を通じ、本市の情報発信や地元特産品の販路拡大、ひいては本市の経済発展につながるものと考えている。

文教厚生常任委員会

- 視察日
11月12日
- 視察先
佐賀県みやき町
- 調査事項
学校給食費の無償化

利便性が高く、活力があり、安心して住めるまちづくりを目指し、平成24年度に「みやき町定住総合対策基本計画」を策定した。策定にあたり、議会は「定住対策特別委員会」を設置し、定住化に向け施策を当局に提言。当局は提案に沿った具体的なプロジェクトを総合的に展開する包括的な計画とし、120を超える事業で横断的に構成している。

学校給食費支援事業は、子育て世帯の支援策として平成27年度から小・中学生を養育する保護者の経済的負担の軽減、子育て環境の整備が定住促進につながるとして、町内に住所を有すること、同一世帯で小・中学校に在学する児童生徒を3人以上養育していること、学校給食費に未納がないこ

とを要件に第3子以降の児童生徒の給食費の全額支援を開始した。

平成28年度から第1子、第2子の給食費の半額支援を開始。平成29年度から小・中学校同時在学としていた第3子のカウント方法を18歳未満の子どもに拡大し、高校生扶養世帯の負担軽減へ拡充。平成30年度からふるさと寄附金を財源とした第1子、第2子への追加支援により完全無償化を実現し、8500万円程度の支出を見込んでいるが、将来的な財源確保が課題と認識されている。



調査のようす（みやき町）

本市においても、多子世帯に対する給食費支援に取り組む中で、新たに学校給食の完全無償化が検討されるが、財源確保について十分かつ慎重に精査し、段階的な支援の

在り方も含め取り組まることが望ましい。

- 視察日
11月13日
- 視察先
長崎県島原市
- 調査事項
子育て支援の充実

少子化対策の一環として、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備し、出生数の増加を目的に島原市すこやか赤ちゃん支援事業」を実施し、登録に基づき市が指定する販売店で紙おむつや粉ミルク等の育児用品等を購入する際に使用できる「すこやか赤ちゃん券」を支給し、子育て関連商品の購入費用の一部を助成している。

本市が出生時に一括で支給している出産祝金について、厳しさを増していく財政状況等を踏まえ、現在の子育て支援事業等による支出が地域経済の活性化の一助となりうる支出の在り方等について、検討する余地があるのではないか。

産業建設常任委員会

- 視察日
9月29日・11月1日
- 視察先
始良中央家畜市場
- 調査事項
県畜産共進会

●肉用牛共進会

平成30年度第67回県畜産共進会について、出品する本市生産者への激励と併せて、県内の肉用牛の改良状況や発育・品質管理の現状を調査した。

本市からは3頭が出品し、第1部若雌1区において最優秀7席、第2部若雌2区において最優秀5席の成績を収めた。
平成34年に鹿児島県で開催予定の全国和牛能力共進会に向け、今後の本市畜産業のさらなる躍進を期待したい。

●ホルスタイン共進会

2018年県ホルスタイン共進会について、出品する本市生産者への激励と併せて、県内の乳用牛の改良状況や発育・品質管理の現状を調査した。
本市からは8部門のうち7部門に7頭が出品し、本市松山町の工藤雅彦氏の出品牛が第8部において最優秀賞1席に入賞し、経産牛の部で、栄誉ある「ブランドチャンピオン賞」と特別賞として「農林水産大臣賞」の座に輝いた。他の出品牛も、優秀賞1頭、優良賞5頭と好成績を収めた。

今回の好成績を弾みに、関係機関と連携した飼養管理技術向上へのさらなる取り組みに期待したい。



ホルスタイン共進会

- 視察日
11月14日
- 視察先
京都府福知山市
- 調査事項
有害鳥獣駆除とジビエの活用について

有害鳥獣による農作物の被害に対し、有害鳥獣

の捕獲と防除に積極的に取り組まれている京都府福知山市を調査した。

福知山市では、狩猟免許取得経費の助成により駆除隊員の確保に努め、新規狩猟免許取得者講習会や狩猟インターン講習制度などによる捕獲技能の向上にも努めている。

増える捕獲数に対しては、近隣3市での共同利用による有害鳥獣専用の焼却処理施設を整備し、従来の埋設処理に係る負担軽減も図っている。

本市では駆除隊員の増員と育成を図ることが喫緊の課題と認識した。併せて、捕獲した個体の処理方法について、ジビエ化、焼却、ペットフード化など、本市や大隅半島に最適な方策の検討を進めていくべきである。



中丹地域有害鳥獣処理施設

- 視察日
11月15日
- 視察先
福井県勝山市
- 調査事項
集落営農と法人化の取り組みについて

農業従事者の高齢化と後継者不足が進む中、早くから「集落営農」の手法により担い手を確保し、耕作放棄地を解消されている取り組みについて福井県勝山市を調査した。

勝山市では、国の米政策改革大綱により危機感を感じ、集落を一つの単位として農地を集約した集落営農が多く設立されている。特徴として、集落内のほ場を4ブロックに分け、早生米、中生米、晩生米、転作物とローテーションさせ、連作障害を防ぎ収量の安定化も図っている。また、各戸に作業を割り振り、オペレーターも育成している。

本市でも、まずは集落営農についての成功事例の周知を図り、後継者不足や耕作放棄地に悩む中山間地域などへ、モデルケース的に集落営農の導入を検討してはどうか。

「市民と語る会」を市内3か所で開催しました

11月19日から21日までの3日間、市内3か所で「市民と語る会」を開催しました。今回は、認定農業者の方々にお越しいただき、さまざまな意見交換が行われました。

お越しいただいた市民の皆様からは、イノシシ等の有害鳥獣対策や高木伐採等の道路管理、廃びニール処理費の高騰問題をはじめ、福祉行政や教育行政に至るまで、幅広いご意見・ご要望をいただきました。



有明会場



道路に張り出した高木



有害鳥獣被害の現状

市議会では、今後、皆様からいただいた貴重なご意見を市政に反映すべく、関係課との協議や一般質問での施策提案等を行っていきたくと考えています。

昨年1年を一字で表す漢字に「災」が選ばれた。その漢字が選ばれたように、全国で地震や大雨による洪水、そして台風。それぞれで亡くなされた方々。家屋や農業施設等の被害。一刻も早く安心して日々を取り戻せるように願うばかりである。

そうした状況のなか、国の来年度予算案が示され、軍事費の大幅な増や消費税の引き上げが提案されている。もつと国民の暮らしを考えると策を考へるべきだと思ふ。

私たち議員は、昨年の選挙で新しい4年が始まった。1年で4回の定例会。それぞれの定例会で提案される議案の審議と、行政当局に政策提案できる一般質問。定例会の度に、市民の皆様から寄せられる要求に基づいて質問をし、実現のために誠実に努力をする。

議員控室 「この1年」 小園義行



質問できる時間は毎議会1時間。1年でわずか4時間。その時間でしっかりと行政当局に市民の皆様の要求を届けられたか、毎議会考えさせられる。

この新しい1年が、すべての皆様にとつて、より良い1年でありますように、そして議員として、市民の皆様が主人公の立場で、誠実に努力していきたいと思ふ。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は3月です



- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
 - ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
- 志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫議会中継へ

発行責任者

志布志市議会議長 西江園 明



広報等調査
特別委員会

委員長

◎市ヶ谷 孝

副委員長

○南

利尋
信一
野村
尖
野村
栄作
廣志

「思いは韋編三絶(いへんさんぜつ)」議員という重責に就き、はや一年が経ちました。議員の議会での一般質問は、年間4時間だけ与えられているため、各議員は、それぞれの思いをこの「議会日より」に詰め込んでいます。

古代中国の孔子は、愛読書「易(えき)」を繰り返し読んでいましたが、紙が発明されるまでは竹や木を使用していたそうです。その竹や木を何枚も綴るため、なめし(韋)が使われていたため、孔子は何度も何度も読み返すため、この韋が擦り切れて、最後はほどけていたらしく、ここから故事「韋編三絶」という言葉が生まれました。

私たち編集する者も、この「議会日より」が市民の皆様に、何度も読み返して頂けるような紙面に、また各議員の思いが伝わる内容づくりに努めてまいります。

編集後記

尖 信一

